

第 1 0 回
令和 2 年度定時総会資料

令和 2 年 5 月 2 1 日



一般社団法人
ビルディング・オートメーション協会

第10回 令和2年度定時総会

日 時 令和2年5月21日（木）午後4時00分
場 所 ホテルニューオータニ クレセント

総 会 次 第

総会設立宣言

議 事

第1号議案 令和元年度事業報告の承認の件

第2-1号議案 令和元年度収支決算の承認の件

第2-2号議案 令和元年度監査報告の承認の件

第3号議案 令和2年度事業計画案の承認の件

第4号議案 令和2年度予算案の承認の件

第5号議案 会費制度変更案承認の件

第6号議案 ビルディング・オートメーション協会 定款変更承認の件

第7号議案 役員改選承認の件

第1号議案

令和元年度事業報告

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

今回の総会につきましては、別紙ご案内を差し上げます通り、新型コロナウイルス感染症への、業界団体としての抑止対策として規模・内容の縮小を企画し進めております。

一般社団法人と致しましては、総会による各ご承認は不可欠であります。国交省からも新型コロナウイルスに関する通達が多く発出されます中で、2月26日の理事会として決定した企画内容（縮小総会）となっております。

皆様におかれましても、過去にない各種の疾病抑制の対応の要請につき、検討・実施でご尽力の最中であると推察申し上げます。現下の新型コロナウイルスは未曾有の経験であり、今後の様子が見通せませんが、本稿4月初旬の段階を申し上げれば、都市封鎖検討など感染のピークはまだ見えない状況であります。

今回、事前送付させていただきます各種資料、すなわち議案書、各部会活動資料を閲覧頂き、ご賛同頂ける場合は委任状を頂きたいと考えております。しかしながら弊協会の活動や収支、人事に特にご意見のある場合は「縮小された総会」は開催いたしますので、どうぞご参加ください。以下より、定時総会としての文面となります。

ビルディング・オートメーション協会は、23年前に建設省（現国土交通省）所轄の任意団体として発足致し、平成23年4月1日に一般社団法人として法務局で認可され、諸実績を残しながら9年が経過しました。

振り返り、令和元年度の慶事としたしましては、皇太子徳仁（なるひと）親王殿下が5月1日、第126代天皇に即位されたことです。退位は、皇室典範特例法の規定によるもので、天皇の退位は1817年の光格天皇以来202年ぶりとのことですが、思慮深い行動に敬服いたします。

スポーツの世界では、アジア初開催となるラグビー・ワールドカップ（W杯）日本大会が9月に開幕、日本代表は、初の8強入りを果たしたことが印象深いことではないでしょうか。それまであまり注目を得ていなかったラグビーが脚光を浴び、また「ワンチーム」など、多くの方が引用される流行語さえ生まれました。ビルディング・オートメーション業界も日本のラグビー選手のように地道な努力を重ねて世界により強い立場を認めて頂きたいと祈念します。

その反面、生活のインフラにも関わる弊協会としては、他国（アフガン）で起きた大干ばつを機に、井戸や農業用水路の整備などに取り組んできた中村医師が銃弾によって急死されたことは大変遺憾なことと感じています。

また、異常気象による被害が多い年でもありました。東日本では、9月から10月にかけて、立て続けに台風大雨被害が発生、10月に上陸した台風19号は、関東地方や福島県を通過、東日本の広い範囲で大雨となったことは記憶に新しいと存じます。

国土交通省によると、東北地方や関東地方を中心に71河川140か所で堤防が決壊。浸水や土砂崩れなどで死者は90人を超え、また9月の台風15号では、強風の影響で千葉県を中心に最大約93万軒が停電。広範囲で電線が損傷し、復旧まで2週間前後かかった事例もありました。

この点では地球温暖化、異常気象、台風の大型化が、より多く一般の方々にも話題になさった年度と感じます。

令和元年度のビルディング・オートメーション協会は新しいしくみづくりに向けての準備の一年でありました。

これまでの業界団体としてのビルディング・オートメーション協会各事業を見直し、活動の内容を深化させつつ、ルールの無かったことはコンプライアンス的視点も踏まえ、ルール化を進めようとしています。

規模の大小の差が大きいビルディング・オートメーション協会において、大きな企業には相当分のご負担を頂けますよう働きかけをさせて頂き、この総会で議案書、第5号にありますとおり、会費管理を口数制度に変更する段階までは関係理事のご尽力もあり到達いたしました。

現在、弊協会は社会一般、より多くの方々に認知され、計装・BA業界の窓口として活動を進めております。

サイバーセキュリティ関連といたしましては内閣府・内閣サイバーセキュリティセンター、経済産業省、今後のビルディング・オートメーション・計装分野のビジネス拡大といたしましてはヴァーチャル・パワー・プラントに関わる取り組みを、お声がけ頂いた機関から順に対応しております。

このように当協会は国土交通省のビルディング・オートメーション業界の担当窓口団体として出発し、諸標準、基準、要領等の改訂に関与し、その対応を実施してまいりましたが、役割はさらに拡大しつつあります。

定常的には、令和元年度も建築設備設計基準の改定に関わる意見提示や、機械設備工事施工管理要領の見直し、また国土交通省が主催する「建設業社会保険推進連絡協議会」の活動として「キャリアアッププラン」の対応が実施され、これらへの参画を遂行しております。

国土交通省を主体とする定常の所轄団体活動、複数の機関への計装・BA業界としての対応、通達文・ホームページの運営など情報周知、講習会、研鑽会、視察研究会など教育、労務環境課題やコンプライアンスの推進等、4つの部会活動と新しい要請への対

応により、業界の皆様のため貢献すると共に、発生する課題への取り組みや会員相互の技術力の向上、知識共有に取り組んで参りました。

現在、会員企業数が３８社となりましたが、今後も全国で会員を募り、広くご意見を聞く機会を拡げていき、協会の運営を図っていく所存です。

当協会は社会に貢献すると共に、BA 業界の地位向上と会員の皆様の更なる発展を目指してまいります。引続きご協力・ご鞭撻をお願い申し上げます。

令和年元年度 定時総会・理事会の開催履歴

定時総会 5月16日開催

第1回定時理事会 5月16日開催

第2回定時理事会 7月19日開催

第3回定時理事会 9月20日開催

第4回定時理事会 11月22日開催

第5回定時理事会 2月6日開催

第6回定時理事会 3月19日開催

※各理事会の議事録は、ホームページに掲載されています。ご参照下さい。

一般活動報告

1. 中央官庁等対応

下記中央官庁他団体からの照会に対応した。

- ・国土交通省 大臣官房官庁営繕部
- ・中小企業庁
- ・経済産業省
- ・（一社）公共建築協会

2. 部会活動

1. 調査研究部会

＜中央官庁等対応＞

- ・国土交通省 大臣官房官庁営繕部 設備・環境課
「建築設備計画基準 平成30年版」・「建築設備設計基準 平成30年版）」
改定作業（意見照会・データ提供等）。
- ・（一社）公共建築協会
「機械設備工事監理指針」改訂作業委員会（自動制御設備工事）に参画。
*令和元年版-発行：2019年10月25日
「建築設備機材評価事業（機械設備-自動制御システム）」の要件等改訂
作業。
- ・経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課
「産業サイバーセキュリティ研究会（WG1-SWGビル分野）」に参画。
「ビルシステムにおけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイド
ライン第1版」の策定。
*公開（発行）：2019年6月17日

2. 広報出版部会

- ・ホームページコンテンツの維持、更新を行った。
更新内容は、官庁通達、総会、理事会議事内容、視察方向等。
また、体制、会員情報変更等の情報を修正、更新した。
- ・ホームページの会員ページのパスワードについては、
会員更新時に合わせて変更を実施した。
- ・ホームページへのアクセス状況を確認し理事会に報告した。
- ・令和元年度版 パンフレットを製作し関係者に配布した。

3. 教育視察部会

< 教育視察活動一覧 >

- ・ 2019/5/16 令和元年度定時総会講演
「海上自衛隊の現状」講演、防衛相海幕僚長 稲垣様
- ・ 2019/9/19 第1回視察研究会詳細計画策定、案内発行
- ・ 2019/11/15, 16 第1回視察研究会実施（静岡県静岡市清水区）
日立ジョンソンコントロールズ空調清水事業所見学
- ・ 2020/2/8 第2回視察研究会詳細計画策定、案内発行
- ・ 2020/3/3 第2回視察研究会（中止）
日産自動車横浜工場見学（神奈川県横浜市）
- ・ 2020/3/4 以降、視察研究会、教育研鑽会等イベント中止

4. コンプライアンス部会

< コンプライアンス、労務環境対応 >

- ・ 官公庁等からの通達事項を確認してBA業界での関連事項を理事会に答申。
- ・ 「社会保険未加入問題に関する内容」をテーマに掲げ、国土交通省が開催する「建設業社会保険推進連絡会」に出席。

3. 官庁からの通達文書配布リスト 2019年度（平成31年、令和元年度）

『建設業許可等に係る改元に伴う元号による年表示の取扱いについて』

平成 31 年 4 月 5 日 国土建第 8 号

『「低入札価格調査制度対象工事に係る特別重点調査の試行について」の一部改正について』

平成 31 年 4 月 16 日 事務連絡

『建設工事における安全衛生経費の実態に関する調査へのご協力をお願い(周知依頼)』

平成 31 年 4 月 23 日 事務連絡

『外国人労働者に対する安全衛生教育の推進等について（要請）』

平成 31 年 4 月 23 日 東労発基 0423 第 2 号

『「経営事項審査の事務取扱について通知」の一部改正について』

令和元年 5 月 7 日 国土建第 2 号

『警備業における取引実態調査の結果を踏まえた対応について』

令和元年 5 月 27 日 警察庁丙生企発第 6 号、公取企第 4 号、国土入企第 3 号

『警備業における適正取引を推進する取組について』

令和元年 5 月 27 日 警察庁丁生企発第 59 号・国土入企第 4 号

『建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律の公布及び公共工事の品質確保の推進に関する法律の一部を改正する法律の公布・施工について（通知）』

令和元年 6 月 14 日 国土建第 52 号

『6 月下旬からの大雨による災害応急対策への協力について（要請）』

令和元年 7 月 4 日 国土建第 89 号

『「建設関係職種等に属する作業について外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則に規定する特定の職種及び作業に特有の事情に鑑みて事業所管大臣が定める基準等」及び「外国人建設就労者受入事業に関する告示の一部を改正する告示」の公布について』

令和元年 7 月 5 日 国土建労第 343 号

『6 月下旬からの大雨による被災地域での建設工事等における予定価格の適切な設定等について』

令和元年 7 月 5 日 事務連絡

『6 月下旬からの大雨による災害復旧事業における入札及び契約の取扱いについて』

令和元年 7 月 5 日 事務連絡

『消費税率引上げに伴う消費税転嫁対策特別措置法及び建設業法の遵守について』

令和元年 7 月 8 日 国土建推第 9 号

『下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について』

令和元年 8 月 1 日 国土建推第 15 号・国土建労第 423 号

『下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項について』

令和元年 8 月 1 日 国土建労 399 号

『平成 30 年 7 月豪雨の被災地域での建設工事における予定価格の適正な設定について（周知）』

令和元年 8 月 1 日 事務連絡

『即位礼正殿の儀、祝賀御列の儀等に伴う警備協力について（要請）』

令和元年 8 月 19 日 警察庁丙備一発第 188 号

『建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令の公布・施行について（通知）』

令和元年 8 月 30 日 国土建第 203 号

『建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令をここに公布する。』

令和元年 8 月 30 日 官報第 82 号

『建設工事公衆災害防止要綱の解説』

令和元年 9 月 1 日

『建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 25 条の 27 第 2 項の規定に基づき、建設工事公衆災害防止対策要綱を次のように定め、公布の日から適用する。』

令和元年 9 月 2 日 国土交通省告示第 496 号

『チラシ：要綱の主な見直し内容について』

令和元年 9 月 2 日

『診断書作成例』

令和元年 9 月 6 日 国土建第 227 号

『建設業許可ガイドラインについて』

令和元年 9 月 6 日 国土建第 227 号

『建設業法第 8 条の改正に伴う、建設業法施行規則及び建設業許可ガイドラインの改正について（通知）』

令和元年 9 月 6 日 国土建第 229 号

『台風第 15 号による災害応急対策への協力について（要請）』

令和元年 9 月 13 日 国土建第 236 号

『印紙税非課税措置についての周知方協力依頼について』

令和元年 9 月 19 日 業務連絡

『消費税引き上げ後の対応についてのお願い（協力依頼）』

令和元年 9 月 20 日 事務連絡

『印紙税非課税処置についての周知方協力依頼について』

令和元年 10 月 1 日 事務連絡

『台風などの荒天時等における安全確保について』

令和元年 10 月 1 日 事務連絡

『台風第 19 号による災害応急対策への協力について（要請）』

令和元年 10 月 13 日 国土建第 283 号

『令和元年台風第 19 号の被災地域での建設工事等における予定価格の適切な設定等について』

令和元年 10 月 15 日 事務連絡

『令和元年台風第 19 号による災害復旧事業における入札及び契約の取扱いについて』

令和元年 10 月 15 日 事務連絡

『台風 19 号による災害復旧工事等における前払金保証の事務処理の迅速化・円滑化について（通知）』

令和元年 10 月 15 日 事務連絡

『印紙税非課税措置についての周知方協力依頼について』

令和元年 10 月 17 日 事務連絡

『【別紙】東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の交通混雑緩和に向けた工事調整に関する協力について（依頼）』

令和元年 10 月 18 日 31 才輪第 239 号

『公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針の一部変更について（通知）』

令和元年 10 月 21 日 国土入企第 31 号

『公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針の一部変更等について（通知）』

令和元年 10 月 21 日 国土入企第 27 号

『令和元年台風第 19 号に係る災害復旧工事の取扱いについて』

令和元年 10 月 21 日 事務連絡

『事業の執行における一層円滑な発注及び施工体制の確保に向けた具体的対策について』

令和元年 10 月 21 日 事務連絡

『東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の交通混雑緩和に向けた工事調整に関する協力について（依頼）』

令和元年 10 月 25 日 事務連絡

『建設業法施行規則第七条の三第三号の規定に基づき、国土交通大臣が認める登録基幹技能者を定める件（告知）の改正について（通知）』

令和元年 10 月 30 日 国土建第 318 号

『ローマ法王来日に伴う警備協力について』

令和元年 11 月 6 日 国官危管第 13 号

『技術検定に係る実務経験証明書に関する注意喚起について』

令和元年 12 月 18 日 国土建第 383 号

『発注関係事務の運用に関する指針の改正について（通知）』

令和元年 1 月 30 日 国土入企第 44 号

『公共工事の円滑な施工確保について』

令和元年 1 月 31 日 事務連絡

『建設業法違反通報窓口「駆け込みホットライン」のメールアドレス変更について』

令和元年 1 月 31 日 事務連絡

『新型コロナウイルス感染症により影響を受ける下請等中小企業との取引に関する配慮について』

令和元年 2 月 14 日 国総交第 102 号・国土建整第 121 号・20200213 中第 12 号

『技能労働者への適切な賃金水準の確保について』

令和元年 2 月 14 日 国土入企第 50 号

『新型コロナウイルス感染症（COVID(コビット)-19）拡大防止対策の徹底について』

令和元年 2 月 17 日 事務連絡

『建設業法施行規則及び建設業許可事務ガイドライン等の改正について（通知）』

令和元年 2 月 20 日 国土建第 463 号

『新型コロナウイルス感染症対策の更なる徹底について』

令和元年 2 月 20 日 事務連絡

『新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の更なる徹底について』

令和元年 2 月 24 日 事務連絡

『女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律及び関係省令等の施行について』

令和元年 2 月 26 日 事務連絡

『厚生労働省公表資料（追加の特例措置（全国）向けのリーフレット）』

令和元年 3 月 10 日

『厚生労働省公表資料（追加の特例措置（緊急特定地域）向けのリーフレット）』

令和元年 3 月 10 日

『新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策 ー第 2 弾ー（本文）』

令和元年 3 月 10 日

『新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策 ー第 2 弾ー（概要）』

令和元年 3 月 10 日

『当面のイベント等の開催について（要請）』

令和元年 3 月 11 日 事務連絡

『新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴う 下請契約及び下請代金支払の適正化の徹底等について 』

令和元年 3 月 11 日 国土建推第 38 号・国土建整第 132 号

『公共工事の代価の中間前金払及び既済部分払の活用 並びに手続の簡素化・迅速化の促進について 』

令和元年 3 月 11 日 事務連絡

『「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の 一時中止措置の延長」等について 』

令和元年 3 月 11 日 事務連絡

『経産産業省公表資料（新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ） 』

令和元年 3 月 11 日

『施工中の工事における新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う対応等の解釈等について 』

令和元年 3 月 19 日 事務連絡

『第 21 回新型コロナウイルス感染症対策本部における総理発言等を踏まえた大規模イベント等の取扱いについて（情報提供） 』

令和元年 3 月 20 日 事務連絡

『安倍総理大臣とバッハ国際オリンピック委員会会長との電話会談 』

令和元年 3 月 24 日

『土木事業における地質・地盤リスクマネジメントのガイドラインについて 』

令和元年 3 月 30 日 事務連絡

『東京 2020 大会開催延期に関する知事コメント 及び国際オリンピック委員会及び東京 2020 組織委員会による共同声明 』

令和元年 3 月 30 日 事務連絡

『新型コロナウイルス感染症（COVID(コビット)-19） 対策の更なる徹底について（再周知）』

令和元年 3 月 31 日 事務連絡

『【参考】新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置等に伴う主な対応（概要）』

令和元年 3 月 31 日 事務連絡

『専門工事企業の施工能力等の見える化評価制度に関する告示 』

令和元年 3 月 31 日 国土交通省告示第 498 号

『公共工事の前金払及びその特例の取扱いについて（通知）』

令和元年 3 月 31 日 国土建第 569 号

『経営事項審査の事務取扱についての改正について（通知）』

令和元年 3 月 31 日 国土建第 562 号

第2-1号議案

令和元年度収支報告（単位：円）

【1. 経常収入の部】

(予算)

	単 価	金 額	
前年度繰越金		667,913	
会費収入			
年会費	38社 60,000	2,280,000	2,400,000
雑収入			
総会懇親会費	53名 5,000	265,000	
視察見学会費(旅費交通費)		596,822	
利息		12	9
経常収入合計		<u>3,141,834</u>	<u>3,225,009</u>

【2. 経常支出の部】

通信費	0	3,000
旅費交通費	1,066,524	950,000
交際費	34,815	200,000
広告宣伝費	84,240	40,000
消耗工具器具備品費	99,262	120,000
事務用品費	12,952	10,000
諸手数料	13,844	15,000
会議費	630,422	850,000
業務委託費	730,462	760,000
図書講習会費	0	50,000
教育訓練費	0	100,000
経常支出合計	2,672,521	3,098,000
経常支出差額	469,313	2,000
法人税等(印紙税、消費税)	146,440	81,200
次期繰越金	990,786	

第2-2号議案

監査報告書

一般社団法人ビルディング・オートメーション協会 殿

本協会定款27条に基づき、本協会の業務および会計を監査する為、関係帳票を精査の結果、業務執行状況および計算書類ともに適正であり、妥当であることを認めます。

令和2年4月7日
一般社団法人ビルディング・オートメーション協会

監事

菅沼 孝至



第3号議案

令和2年度事業計画(案)

ビルディング・オートメーション業界の発展を目指すとともに、国土交通省等の窓口団体として以下の事業を行なう。

中央官庁他外部団体対応（主査：調査研究部会）

- ・国土交通省およびその関連団体に対し、業界の窓口としてBAに関する諸委員会への参画、ならびにBA業界への依頼要請への対応を行なう。
また、BA業界における課題解決の取り纏めを行ない、必要あれば諸答申を行なう。
- ・国土交通省をはじめ、経済産業省、厚生労働省、環境省等からの、BA業界への指導・通達・要請に対し、業界の窓口として対応する。
- ・他業界団体等からの要請等に対し、業界の窓口として対応する。

調査研究活動（主査：調査研究部会）

- ・「ビルのサイバーセキュリティ問題」について経済産業省等の関係団体と連携し、外部からのサイバー攻撃等に関するリスクの調査・研究を行ない、BAにおける制御システムセキュリティの強化のための研究活動を継続して行なう。

教育活動（主査：教育視察部会）

- ・BA事業の市場拡大や技術向上を目的とした、協会会員の技術研鑽、知識向上のための教育を多面的に捉え、最新技術に関する講演会ならびに現場視察研究会、課題解決を図るための勉強会等、協会会員参加による研鑽会を企画し、実施する。
- ・必要があれば、調査研究部会やコンプライアンス部会などの関連部会と連携して協会会員の参加による外部研修会への参加を企画し、会員の技術研鑽への啓蒙を図る。

広報活動（主査：広報出版部会）

- ・ ホームページを充実させ、協会の広報活動・会員企業紹介行う。
- ・ ホームページに本会の活動報告や出版物を掲載し、会員へ情報提供を行う。
- ・ 関連団体開催の諸会へ協賛等による、広報活動を行う。
- ・ 本会の活動成果・関連資料などの出版を行い、会員及び業界全般へのサービス提供を行う。
- ・ 本会パンフレットの発行を、毎年定時総会終了後に行う。
- ・ 雑誌などへの協会広告掲載を検討し、作成を行う。

コンプライアンスの推進（主査：コンプライアンス部会）

- ・ 国土交通省、経済産業省、公正取引委員会等からの「関連する法令や指針及びガイドラインの遵守」「元請下請取引の適正化の推進」等、指導・通達・要請について、会員企業への周知徹底を図る。
また、BA業界における課題解決の取り纏めを調査研究部会との連携にて行い、会員への研鑽会等を教育視察部会との連携にて企画実施し、課題解決への取り組みを行なう。
- ・ 建設現場における「建設キャリアアップシステム」の運用状況を継続して監視する。また状況に応じて会員企業への理解と普及の促進を図る。

業界の窓口対応(理事長活動他)

- ・ ビルディング・オートメーション市場の今後のビジネス発展、市場開拓に寄与する業務。
- ・ 会員企業の地位向上に資する活動や協会の知名度を高める活動

協会運営の強化

- ・ 国内のビルディング・オートメーション市場で事業活動を行っている企業を幅広く把握し、会員の増強を図る。
- ・ 会員企業との意見交換を実施し、市場の動向と協会への意見・要望を把握し、協会活動の充実を図る。

第4号議案

令和2年度予算案（単位：円）

前年度繰越金 990,786

【経常収入の部】

年会費収入 2,220,000 (37社)

雑収入

視察見学会費見込 500,000

利息 10

経常収入見込み 2,720,010

【経常支出の部】

通信費 3,000

旅費交通費 900,000

交際費 100,000

広告宣伝費 40,000

消耗工具器具備品費 100,000

事務用品費 10,000

諸手数料 15,000

会議費 680,000

業務委託費 760,000

図書講習会費 20,000

教育訓練費 150,000

経常支出見込み 2,778,000

経常収支見込み 2,010

法人税等 90,000

次期繰越金見込み 842,796

第5号議案

会費制度変更について(案)

協会の活動、すなわち会員企業地位向上、活動拡大、運営合理化のために会費制度の変更を行う。

口数制度への変更

- ・これまで年会費は一律60,000円であったが、今年度から1口あたり60,000円とする口数制度へ変更する。
- ・運用初年度の今回は原則1口への移行とする。
但し複数口数の提出申し出に関してはこれを制限しないものとする。
- ・口数制度の管理方法については令和2年度の理事会協議事項とする。
- ・口数の違いによる特典及び会員間の差異はないものとする。

第6号議案

ビルディング・オートメーション協会 定款変更承認の件

以下の定款変更につきまして承認をお願いします。

定款第2条(事務所)

主たる事務所 東京都中央区銀座二丁目14番5号

移転日 令和2年5月21日

定款第3条(公告の方法)

この法人の公告方法は、官報に掲載して行う。

新旧対応表

現行定款	変更案
(事務所) 第2条 この法人は、主たる事務所を東京都品川区北品川五丁目5番15号に置く。 2 この法人は、理事会の決議によって、従たる事務所を必要な地に置くことができる。これを変更又は廃止する場合も同様とする。	(事務所) 第2条 この法人は、主たる事務所を東京都中央区に置く。 2 この法人は、理事会の決議によって、従たる事務所を必要な地に置くことができる。これを変更又は廃止する場合も同様とする。
(公告の方法) 第3条 この法人は、 <u>主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示</u> する。	(公告の方法) 第3条 この法人の <u>公告方法は、官報に掲載して行う</u> 。

上記に従う、定款変更を法務局に提出致し、ホームページ会員専用部に掲載します。

第7号議案

会長・副会長承認の件

会長	(留任)	濱田	和康
副会長	(留任)	吉田	浩
副会長	(新任)	久保	昌範
退任		関本	勝

役員改選承認の件

代表理事	(留任)	小澤	浩		
理 事	(留任)	真壁	則義	増田	正範
		上原	和夫	岩城	保直
		渡邊	賢佳	赤井	健二
		寺林	誠	内藤	博人
朝妻	智裕				
金丸	敏也				
岩崎	博久				
監事	(留任)	菅沼	孝至		
新任理事		木村	征吾	佐々木	達也
退任理事		彦坂	康弘	須藤	正明

報告事項

令和2年度会長・副会長（案）

会長	濱田	和康
副会長	吉田	浩
副会長	久保	昌範

令和2年度役員（案）

理事長	小澤	浩
-----	----	---

令和2年度会長・副会長(案)

会長： 濱田 和康

アズビル(株) 取締役 執行役員常務 ビルシステムカンパニー社長

副会長： 吉田 浩

ジョンソンコントロールズ(株) 代表取締役社長

副会長： 久保 昌範

パナソニックLSエンジニアリング(株)

東京本部 ビルシステム事業統括部 執行役員副統括部長

令和2年度役員(案)

理事長：小澤 浩

アズビル(株) ビルシステムカンパニー 営業本部 本部長補

理 事：真壁 則義

(株)ニシテック 東京支店 理事 営業部長

理 事：増田 正範

ジョンソンコントロールズ(株)

東京システム事業部 システム営業2部 担当部長

理 事：朝妻 智裕

東芝インフラシステムズ(株) 事業開発センタービルDX技術部 参事

理 事：上原 和夫

パナソニックLSエンジニアリング(株)

東京本部 ビルシステム事業統括部 ビルシステム事業推進部 部長

理 事：岩城 保直

ジョンソンコントロールズ(株)

ソリューション開発本部 プロダクトマネジメント部

理 事：金丸 敏也

アズビル(株) ビルシステムカンパニー

計装本部計装システム1部 アソシエイト・ディレクター

理 事：渡邊 賢佳

アズビル(株) ビルシステムカンパニー

営業本部セキュリティ営業部 担当部長

理 事：赤井 健二

アズビル(株) ビルシステムカンパニー 計装本部計装営業企画部 課長

理 事：岩崎 博久

日本電技(株) 計装技術二部 部長

理 事：寺林 誠

アズビル(株) ビルシステムカンパニー 営業本部営業1部長

理 事：内藤 博人

アズビル(株) ビルシステムカンパニー

マーケティング本部プロダクトマーケティング部APグループ

マネージャー

理 事：木村 征吾

(株)オーテック 環境システム事業部 技術統括部 課長

理 事：佐々木 達也

パナソニックLSエンジニアリング(株)

東京本部 ビルシステム事業統括部 営業部 課長

監 事：菅沼 孝至

東テク(株) 計装事業統括部 東京計装事業部 副事業部長

兼 東京営業部長

事務局長：伊藤 均

アズビル(株) ビルシステムカンパニー 営業本部営業3部 課長代理

正会員（令和2年4月10日現在） 37社

特別会員

一般財団法人	建築保全センター
公益社団法人	全国ビルメンテナンス協会

一般社団法人

ビルディング・オートメーション協会

〒104-0061 東京都中央区銀座2-14-5

TEL 03-3248-0889
